第203回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

2019年度

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

事業報告の新株予約権等に関する事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

計算書類の株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

株式会社ＩＨＩ

第203回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち，事業報告の新株予約権等に関する事項，連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表，計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては，法令および当社定款第17条の規定に基づき，インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

新株予約権等に関する事項

１．当事業年度末日における新株予約権の状況

（１）当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権

名　称 （発行決議日）	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	払込金額 （１個当たり）	行使に際して出資される財産の価額 （１個当たり）	行使期間
第１回新株予約権 (2007 年７月 23 日)	8 個	普通株式 800 株	462,000 円	100 円	2007 年８月 10 日から 2037 年８月９日まで
第２回新株予約権 (2008 年７月 22 日)	18 個	普通株式 1,800 株	185,000 円	100 円	2008 年８月 19 日から 2038 年８月 18 日まで
第３回新株予約権 (2009 年７月 21 日)	27 個	普通株式 2,700 株	165,000 円	100 円	2009 年８月６日から 2039 年８月５日まで
第４回新株予約権 (2010 年７月 23 日)	54 個	普通株式 5,400 株	154,000 円	100 円	2010 年８月 10 日から 2040 年８月９日まで
第５回新株予約権 (2011 年７月 25 日)	65 個	普通株式 6,500 株	178,000 円	100 円	2011 年８月 18 日から 2041 年８月 17 日まで
第６回新株予約権 (2012 年７月 23 日)	103 個	普通株式 10,300 株	159,000 円	100 円	2012 年８月 17 日から 2042 年８月 16 日まで
第７回新株予約権 (2013 年７月 22 日)	66 個	普通株式 6,600 株	376,000 円	100 円	2013 年８月 22 日から 2043 年８月 21 日まで
第８回新株予約権 (2014 年７月 22 日)	77 個	普通株式 7,700 株	440,000 円	100 円	2014 年８月 12 日から 2044 年８月 11 日まで
第９回新株予約権 (2015 年７月 21 日)	58 個	普通株式 5,800 株	413,000 円	100 円	2015 年８月 11 日から 2045 年８月 10 日まで
第 10 回新株予約権 (2016 年７月 25 日)	164 個	普通株式 16,400 株	278,000 円	100 円	2016 年８月 10 日から 2046 年８月９日まで

（注）行使の条件は次のとおりであります。

１．新株予約権者は，当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日（取締役または執行役員退任後１年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から１年経過した日（以下，「権利行使開始日」という。）以降，５年間に限り新株予約権を行使することができる。

２．上記１．にかかわらず，新株予約権者は，以下の（１）または（２）に定める場合（ただし，（２）については，新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には，それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

（１）新株予約権者が各新株予約権について次に掲げる日（以下，「期限日」という。）に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

名　　称	期限日	新株予約権を行使できる期間
第１回新株予約権	2036 年８月９日	2036 年８月10日から2037 年８月９日まで
第２回新株予約権	2037 年８月18日	2037 年８月19日から2038 年８月18日まで
第３回新株予約権	2038 年８月５日	2038 年８月６日から2039 年８月５日まで
第４回新株予約権	2039 年８月９日	2039 年８月10日から2040 年８月９日まで

第５回新株予約権	2040年８月17日	2040年８月18日から2041年８月17日まで
第６回新株予約権	2041年８月16日	2041年８月17日から2042年８月16日まで
第７回新株予約権	2042年８月21日	2042年８月22日から2043年８月21日まで
第８回新株予約権	2043年８月11日	2043年８月12日から2044年８月11日まで
第９回新株予約権	2044年８月10日	2044年８月11日から2045年８月10日まで
第10回新株予約権	2045年８月９日	2045年８月10日から2046年８月９日まで

（２）当社が消滅会社となる合併契約承認の議案，または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は，当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

３．新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には，かかる新株予約権を行使することができないものとする。

４．当社は，2017年10月１日を効力発生日として，単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに，普通株式10株を１株にする株式併合を実施したことにより，「目的となる株式の種類および数」および「行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

（２）区分別の内訳

名称（発行決議日）	取締役			監査役		
	新株予約権の数	目的となる株式数	保有者数	新株予約権の数	目的となる株式数	保有者数
第１回新株予約権（2007年７月23日）	８個	800株	１名	―	―	―
第２回新株予約権（2008年７月22日）	18個	1,800株	１名	―	―	―
第３回新株予約権（2009年７月21日）	27個	2,700株	１名	―	―	―
第４回新株予約権（2010年７月23日）	54個	5,400株	２名	―	―	―
第５回新株予約権（2011年７月25日）	65個	6,500株	３名	―	―	―
第６回新株予約権（2012年７月23日）	103個	10,300株	３名	―	―	―
第７回新株予約権（2013年７月22日）	57個	5,700株	４名	９個	900株	１名
第８回新株予約権（2014年７月22日）	77個	7,700株	７名	―	―	―
第９回新株予約権（2015年７月21日）	58個	5,800株	７名	―	―	―
第10回新株予約権（2016年７月25日）	164個	16,400株	８名	―	―	―

（注）１．社外取締役，監査役には交付しておりません。

２．監査役が保有している新株予約権は，執行役員在任中に交付されたものであり，監査役在任中に交付されたものではありません。

２．当事業年度中に職務執行の対価として当社執行役員に交付した新株予約権の状況

記載すべき事項はございません。

３．その他新株予約権に関する重要な事項

記載すべき事項はございません。

連結株主資本等変動計算書

（２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	53,410	184,092	△1,170	343,497
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△10,816		△10,816
親会社株主に帰属する当期純利益			12,812		12,812
自己株式の取得				△14,851	△14,851
自己株式の処分		4		122	126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,634			△1,634
連結子会社増加等に伴う増加高			82		82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	△1,630	2,078	△14,729	△14,281
当期末残高	107,165	51,780	186,170	△15,899	329,216

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,063	△190	5,321	2,808	△3,319	5,683	659	31,853	381,692
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当									△10,816
親会社株主に帰属する当期純利益									12,812
自己株式の取得									△14,851
自己株式の処分									126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,634
連結子会社増加等に伴う増加高									82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,742	△62	－	△4,875	△1,845	△8,524	△126	△5,015	△13,665
連結会計年度中の変動額合計	△1,742	△62	－	△4,875	△1,845	△8,524	△126	△5,015	△27,946
当期末残高	△679	△252	5,321	△2,067	△5,164	△2,841	533	26,838	353,746

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　：　155社

主要な連結子会社の名称　：　㈱IHIエアロスペース，㈱IHI原動機，明星電気㈱，
IHI運搬機械㈱，㈱IHIアグリテック，
㈱IHI回転機械エンジニアリング，新潟トランシス㈱，
㈱IHIインフラシステム，㈱IHI物流産業システム，
㈱IHIターボ，㈱IHIプラント
IHI INC.，IHI Power Generation Corp.，
JURONG ENGINEERING LIMITED，
IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.，
IHI E＆C International Corporation，
長春富奥石川島過給機有限公司，
IHI Charging Systems International GmbH，
IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD.，I&H Engineering Co.,Ltd.，
IHI DALGAKIRAN MAKİNA SANAYİ VE TİCARET A.Ş.，
台灣石川島運搬機械股份有限公司，IHI Turbo America Co.，
IHI TURBO（THAILAND）CO.,LTD.，
IHI寿力圧縮技術（蘇州）有限公司，
IHI Southwest Technologies, Inc.，IHI Europe Ltd.，
江蘇石川島豊東真空技術有限公司，IHI Americas Inc.，
石川島（上海）管理有限公司，IHI Aero Engines US Co.,Ltd.

当連結会計年度における連結子会社は，新規設立により４社増加，買収したことにより１社増加，重要性が増したことにより２社増加，出資持分の一部譲渡により１社減少，合併により３社減少，重要性が乏しくなったことにより１社減少しています。

なお，前連結会計年度に特定子会社であったIHI Investment for Aero Engine Leasing LLC（以下，「IHI-IAEL」という。）は，当社出資持分の一部を譲渡しました。これに伴い，IHI-IAELを連結子会社から除外し，持分法の適用範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称　：　ALPHA Automotive Technologies LLC

連結の範囲から除いた理由　：　小規模であり，合計の総資産，売上高，当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は，いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数　：　26社

主要な会社等の名称　：　非連結子会社　ALPHA Automotive Technologies LLC

関連会社　ジャパン マリンユナイテッド㈱，GE Passport, LLC,
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC

当連結会計年度における持分法適用会社は，子会社の当社出資持分の一部譲渡に伴う持分変動により１社増加，及びそれに伴う当該子会社の持分法適用会社１社減少，清算により１社減少，資本関係が終了したことにより１社減少しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称：　非連結子会社　台湾石川島股份有限公司

関連会社　近藤鉄工㈱，大将作工業股份有限公司

持分法を適用していない理由：　当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて，持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり，かつ，全体としても重要性が低いため。

３．会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　・・・・・・・・・・・・・・・・　償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

及び評価方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品,仕掛品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　・・・　主として定額法

無形固定資産（リース資産を除く）　・・・　定額法

なお，自社利用のソフトウエアについては，社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお，所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち，リース契約日が2008年３月31日以前のリース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 従業員の賞与の支払に充てるため，支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 取締役等への金銭及び株式の給付に備えるため，当連結会計年度末における金銭及び株式の給付債務見込額に基づき計上しています。

保証工事引当金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 保証工事費の支出に備えるため，過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。

受注工事損失引当金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため，当該見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 国内連結子会社では，役員の退職慰労金の支出に備えるため，内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

関係会社損失引当金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 関係会社の事業に伴う損失に備えるため，資産内容等を勘案して，損失負担見込額を計上しています。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
②その他の工事
工事完成基準

ヘッジ会計の方法 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し，外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。
③ヘッジ方針
リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。
④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において，ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し，両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。

退職給付に係る会計処理の方法　・・・・・　退職給付に係る資産及び負債は，従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また，一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。
退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については，給付算定式基準によっています。
過去勤務費用については，その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

のれんの償却方法及び償却期間・・・・・・・・　のれんの償却については，投資効果の発現する期間を見積もり，当該期間において均等償却を行なっています。ただし，金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しています。

消費税等の会計処理　・・・・・・・・・・・・・・・　税抜方式によっています。

連結納税制度の適用　・・・・・・・・・・・・・・・　連結納税制度を適用しています。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用　・・・・・・・・　当社及び一部の国内連結子会社は，「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行なわれた項目については，「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより，「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16

日）第44項の定めを適用せず，繰延税金資産及び繰延税金負債の額について，改正前の税法の規定に基づいています。

II. 会計方針の変更に関する注記

（連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用）

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2018年９月14日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 2018年９月14日）を当連結会計年度より適用しています。

なお，当連結会計年度において，連結計算書類に与える影響はありません。

III. 連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	92百万円
土地	280百万円
投資有価証券	646百万円（注１）
投資その他の資産その他	4,663百万円（注２）（注３）

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,000百万円

（注１）鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために，鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主７社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

（注２）関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために，七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社９社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は2,793百万円です。

（注３） 関係会社である小名浜東港バルクターミナル合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために，小名浜東港バルクターミナル合同会社とその出資会社6社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は1,870百万円です。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 642,955百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務（注）

被保証会社	金額（百万円）	保証債務の内容
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	14,961	金融機関借入金
(一財)日本航空機エンジン協会	5,659	機体購入代金借入債務保証，リース債務保証及び機体資産価値保証
ALPHA Automotive Technologies LLC	603	リース債務保証及び金融機関借入金
日本エアロフォージ㈱	354	金融機関借入金
従業員	194	住宅資金等借入保証
中部セグメント㈱	25	金融機関借入金
計	21,796	

(2) 保証類似行為（注）

被保証会社	金額（百万円）	保証類似行為の内容
従業員	4,255	住宅資金等借入保証
計	4,255	

（注）以下のいずれかに該当する場合には，当社グループの負担額を表示しています。

①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で，当社グループの負担額が明示され，かつ，他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。

②複数の保証人がいる連帯保証契約で，保証人間の取決め等により，当社グループの負担割合又は負担額が明示され，かつ，他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

(3) 受取手形 割引高　　103百万円

(4) その他

連結子会社であるIHI E&C International Corporationは，北米で遂行中のプロセスプラント案件において，2019年12月４日にお客さまより契約納期遅延に係る費用総額（以下，「当該費用」）を117百万米ドルに変更された請求書を受領しました。

一方，当社グループとしては，お客さま事由の工事遅延が発生して以降，一貫して納期延長を求めており，当該費用の請求は受け入れられないものとして，申し入れを継続している状況にあります。

従って，現時点において，当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから，当該事象による影響は当連結会計年度の連結計算書類には反映されていません。

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式総数

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	154,679,954	－	－	154,679,954

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	388,346	5,718,203	51,975	6,054,574

（注１）当期末の自己株式には，株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式393,900株が含まれています。

（注２）増加の内訳は，会社法第156条に基づく買取が5,542,200株，単元未満株式の買取が1,003株，株式給付信託(BBT)による当社株式の取得が175,000株です。

（注３）減少の内訳は，単元未満株主からの買増し請求に伴う売却が75株，ストックオプションの行使による減少が51,900株です。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日定時株主総会	普通株式	6,180	40	2019年３月31日	2019年６月21日
2019年11月１日取締役会	普通株式	4,636	30	2019年９月30日	2019年12月6日

（注１）2019年６月20日定時株主総会決議による配当金の総額には，株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額９百万円が含まれています。

（注２）2019年11月１日取締役会決議による配当金の総額には，株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額12百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち，配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年６月25日定時株主総会	普通株式	2,980	20	2020年３月31日	2020年６月26日

（注）2020年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には，株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額8百万円が含まれています。

３．新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式　195,700株

４．株主資本の金額の著しい変動

2019年11月７日の取締役会において，会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき，自己株式取得に係る事項について決議し，2019年11月８日に自己株式5,542,200株の取得を行ないました。この取得により，当連結会計年度において自己株式が14,487百万円増加し，当連結会計年度末において自己株式が15,899百万円となっています。

V．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは，資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定し，また，資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは，債権管理規程に従い取引相手又は受注案件ごとに回収状況及び残高を管理するとともに，取引先の状況を定期的にモニタリングし，財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対しては，原則として先物為替予約，通貨オプション等を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については，定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し，保有状況を継続的に見直しています。

借入金，コマーシャル・ペーパー，社債は，運転資金並びに設備投資資金の調達を目的としたもので，このうち一部は，変動金利であり金利変動リスクに晒されているため，デリバティブ取引を利用してヘッジしています。

デリバティブは，為替や金利，商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており，投機的な取引は行なわない方針です。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	147,228	147,228	—
(2) 受取手形及び売掛金	403,832		
貸倒引当金（*1）	△3,715		
	400,117	400,041	△76
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,891	8,897	6
満期保有目的の債券	154	160	6
その他有価証券	8,737	8,737	—
資産計	556,236	556,166	△70
(4) 支払手形及び買掛金	262,587	262,587	—
(5) 短期借入金	185,600	185,600	—
(6) コマーシャル・ペーパー	56,000	56,000	—
(7) 社債	60,000	59,833	△167
(8) 長期借入金	159,223	159,478	255
負債計	723,410	723,498	88
(9) デリバティブ取引（*2）			
(ア)ヘッジ会計が適用されていないもの	(780)	(780)	—
(イ)ヘッジ会計が適用されているもの	(135)	(135)	—
デリバティブ取引計	(915)	(915)	—

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権･債務は純額で表示しており，合計で正味の債務となる項目については，（　）で示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は，一定の期間ごとに区分した債権ごとに，債権額を，満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について，株式は取引所の価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金，（5）短期借入金，及び（6）コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は，市場価格のあるものは市場価格に基づき，市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については，元利金の合計額を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については，先物為替相場によっています。金利スワップ取引の時価については，取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,715百万円）及び関係会社株式（同 42,929百万円）は，市場価格がなく，かつ将来キャッシュ･フローを見積もることなどができず，時価を把握することが極めて困難と認められるため，「（3）有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めていません。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では，東京都及びその他の地域において，賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び商業用施設等を有しています。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,219百万円です。なお，主な賃貸収入は売上に，主な賃貸費用は売上原価に計上しています。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
102,726	312,331

（注１）連結貸借対照表計上額は，取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

（注２）当連結会計年度末の時価は，主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額です。

VII.　１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　2,195円96銭

２．１株当たり当期純利益　84円21銭

（注１）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は，以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純利益	12,812百万円
普通株主に帰属しない金額	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,812百万円
普通株式の期中平均株式数	152,137千株

（注2）株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を，期末発行済株式数及び，期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。１株当たり純資産額の算定上，控除した当該自己株式の期末株式数は393,900株，１株当たり当期純利益の算定上，控除した当該自己株式の期中平均株式数は313,692株です。

VIII.　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

IX.　その他注記

（固定資産売却益）

当社の愛知事業所は，F-LNG事業における受注済み案件の完工に伴い，生産拠点としての機能を終了しました。これに伴い，以下のとおり，同事業所の土地・建物等の一部を譲渡したこと等により，固定資産売却益を計上しています。

資産内容及び所在地	固定資産売却益
土地（約66,000坪）及び建物（付随する固定資産を含む） 愛知県知多市北浜町11-21他 その他	4,409百万円

（知的財産権譲渡益）

連結子会社である㈱IHIアグリテックの小型原動機事業に関する知的財産権を譲渡したことにより，知的財産権譲渡益3,837百万円を特別利益に計上しています。

（関係会社出資持分譲渡益）

当社が保有するIHI Investment for Aero Engine Leasing LLCの出資持分の一部を譲渡したことにより，関係会社出資持分譲渡益2,200百万円を特別利益に計上しています。

（エンジンプログラムに関する収益認識について）

当社は，当社が参画しているエンジンプログラムにおいて，当社のメインパートナーがエアライン等に対して販売した収益計上額を参画割合に応じて売上高に計上しています。従来，当社のメインパートナーが販売した翌月に送付される売上通知書をもって売上を計上していましたが，当該販売情報をより早期に入手可能となったことから，2020年３月より同月に売上を計上することに変更しました。

この結果，当連結会計年度では2020年３月分を含む13か月分の売上高を計上し，29,300百万円増加しています。

（新型コロナウイルス感染拡大の影響について）

新型コロナウイルス感染拡大により，主に当社グループの民間航空機エンジン事業及び車両過給機事業において，大きな影響を受ける懸念があります。このため，当連結会計年度においては，将来の課税所得への影響を一定の前提のもとで見積もり，繰延税金資産の算定を行なっています。

（注）連結貸借対照表，連結損益計算書，連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の作成にあたり，金額は単位未満を四捨五入表示しています。

株主資本等変動計算書

（２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	5	54,525	6,083	8,170	485	63,046	77,786	△1,170	238,307
当期変動額											
剰余金の配当								△10,816	△10,816		△10,816
当期純損失								△5,720	△5,720		△5,720
固定資産圧縮積立金の取崩						△519		519	－		－
自己株式の取得										△14,850	△14,850
自己株式の処分			4	4						122	126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	－	－	4	4	－	△519	－	△16,017	△16,537	△14,728	△31,261
当期末残高	107,165	54,520	9	54,529	6,083	7,651	485	47,029	61,249	△15,898	207,046

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△621	△39	△661	659	238,305
当期変動額					
剰余金の配当					△10,816
当期純損失					△5,720
固定資産圧縮積立金の取崩					－
自己株式の取得					△14,850
自己株式の処分					126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,616	△34	△1,651	△126	△1,777
当期変動額合計	△1,616	△34	△1,651	△126	△33,039
当期末残高	△2,238	△74	△2,312	532	205,266

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ‥‥‥‥ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 時価法

(3) たな卸資産

仕掛品 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ‥ 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ‥ 定額法

なお，自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス･リース

取引に係るリース資産 ‥‥‥‥‥‥‥ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス･リース

取引に係るリース資産 ‥‥‥‥‥‥‥ リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお，所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち，リース契約日が2008年３月31日以前のリース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 従業員の賞与の支払に充てるため，支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取締役等への金銭及び株式の給付に備えるため，当事業年度末における金銭及び株式の給付債務見込額に基づき計上しています。

(4) 保証工事引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 保証工事費の支出に備えるため，過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。

(5) 受注工事損失引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・ 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため，当該見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については，給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は，各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(7) 関係会社損失引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・ 関係会社の事業に伴う損失に備えるため，資産内容等を勘案して，損失負担見込額を計上しています。

４．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について

成果の確実性が認められる工事 ・・・・・・ 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 工事完成基準

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し，外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。
③ヘッジ方針
リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。
④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において，ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッ

シュ・フロー変動の累計とを比較し，両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法・・・・・・ 計算書類において，未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっています。個別貸借対照表上，退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を退職給付引当金に計上しています。

(3) 消費税等の会計処理方法 ・・・・・・・・・・ 税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用 ・・・・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しています。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 ・・・・・・・ 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行なわれた項目については，「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより，「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず，繰延税金資産及び繰延税金負債の額について，改正前の税法の規定に基づいています。

II. 表示方法の変更

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「民間航空エンジン契約に係る負担金」は，金額的重要性が増したため，当事業年度において区分掲記することとしました。

III. 貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	646百万円（注１）
関係会社出資金	4,663百万円（注２）（注３）

（注１）鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために，鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

（注２）関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために，七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は2,793百万円です。

（注３） 関係会社である小名浜東港バルクターミナル合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために，小名浜東港バルクターミナル合同会社とその出資会社6社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は1,870百万円です。

２．有形固定資産の減価償却累計額　　362,046百万円

３．偶発債務

(1) 保証債務（注）

被保証会社	金額（百万円）	保証債務の内容
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	14,961	金融機関借入金
(一財)日本航空機エンジン協会	5,659	機体購入代金借入債務保証，リース債務保証及び機体資産価値保証
IHI Turbo America Co.	979	金融機関借入金
ALPHA Automotive Technologies LLC	602	リース債務保証及び金融機関借入金
日本エアロフォージ㈱	354	金融機関借入金
計	22,557	

(2) 保証類似行為（注）

被保証会社	金額（百万円）	保証類似行為の内容
当社従業員	4,251	住宅資金借入
IHI Charging Systems International GmbH	770	VAT還付金返還義務に対する保証予約
計	5,022	

（注）以下のいずれかに該当する場合には，当社の負担額を表示しています。

①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で，当社の負担額が明示され，かつ，他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合。

②複数の保証人がいる連帯保証契約で，保証人間の取決め等により，当社の負担割合又は負担額が明示され，かつ，他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

４．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	57,301百万円
長期金銭債権	1,500百万円
短期金銭債務	113,764百万円
長期金銭債務	6,206百万円

IV. 損益計算書に関する注記

１．関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

・関係会社に対する売上高	16,082百万円
・関係会社からの仕入高	177,914百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高　77,853百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　6,054,574株

（注）当事業年度末における自己株式数には，株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式393,900株が含まれています。

VI. 税効果会計に関する注記

（繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因）

繰延税金資産の発生の主な原因は，関係会社株式評価損，退職給付引当金に係わるものであり，繰延税金負債の発生の主な原因は，固定資産圧縮積立金に係わるものです。

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか，地区事業所建物の一部については，所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

１．子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注１）	科目	期末残高（百万円）（注１）
子会社	㈱IHI原動機	東京都千代田区	3,000	製造業	所有直接100%	事業機能分担会社	（注2）・会社分割 分割資産 分割負債	 17,817 9,545	—	—
子会社	㈱IHIプラント	東京都江東区	500	建設業	所有直接100%	事業機能分担会社	・プラント事業の現地工事等の発注	（注3）33,228	買掛金 未払金	13,136 4
子会社	IHI Americas Inc.	米国ニューヨーク州	2,000千USD	地域統括会社	所有直接100%	事業機能分担会社	・現物出資 ・出資の引受	（注4）1,793 （注5）11,101	—	—
関連会社	IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	米国ニューヨーク州	191,300千USD	投資会社	所有直接45%	役員の兼任	・債務保証	（注6）14,961	—	—
関連会社	ジャパン マリンユナイテッド㈱	横浜市西区	25,000	造船業	所有直接49.42%	資金の援助役員の兼任	・増資の引受	（注7）15,000	—	—
関連会社	㈱IHIファイナンスサポート	東京都千代田区	200	リース業，ファクタリング業等	所有直接33.5%	ファクタリング	・ファクタリング	（注8）41,552	買掛金 未払金	5,639 1,021

２．役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注１）	科目	期末残高（百万円）（注１）
顧問	石戸　利典	―	―	(一財)日本航空機エンジン協会（代表理事）	被所有直接0%	当社顧問	(一財)日本航空機エンジン協会との営業取引（注9）			
							・ジェットエンジンの開発研究を受託	1,344	―	―
							・上記に係る分担金の支出	3,264	―	―
										（注10）
							・上記に係る助成金受入	1,115	未払金	8,171
									長期未払金	48,473
							・ジェットエンジンの部品を製作・納入	258,032	売掛金	62,182
									前受金	13,406
							・上記に係る分担金の支出	166,740	―	―

（注１）取引金額には消費税等が含まれておらず，期末残高には消費税等が含まれています。また，取引金額には為替差損益が含まれておらず，期末残高には為替差損益が含まれています。

（注２）当社を吸収分割会社，子会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であり，当社の原動機事業を子会社に承継したものです。分割資産及び分割負債は，適切な帳簿価額により譲渡しております。

（注３）取引金額・価格等については，市場価格を勘案して一般取引条件によっています。

（注４）現物出資については，IHI Turbo America Co.他の株式を現物出資し，その対価としてIHI America Inc.の株式を取得したものです。

（注５）IHI America Inc.対する出資の引受は，出資及び増資の引き受けによるものです。

（注６）債務保証については，金融機関からの借り入れに対する債務保証を行なっています。

（注７）当社がジャパン マリンユナイテッド㈱の行なった出資者割当増資を引き受けたものです。当事業年度において，減損損失を計上しています。

（注８）ファクタリング取引については，当社債務に関し，当社・取引先・㈱IHIファイナンスサポートの三社間で基本契約を締結し，決済を行なっています。

（注９）第三者の代表として行なった取引であり，取引金額，価格等については，一般取引条件によっています。

（注10）(一財)日本航空機エンジン協会に対する未払金・長期未払金期末残高には消費税等が含まれていません。

IX. １株当たり情報に関する注記

1．１株当たり純資産額　1,377円51銭

2．１株当たり当期純損失　37円60銭

（注1）１株当たり当期純損失の算定上の基礎は，以下のとおりです。

当期純損失	5,720百万円
普通株主に帰属しない金額	－
普通株式に係る当期純損失	5,720百万円
普通株式の期中平均株式数	152,137千株

（注2）株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を，期末発行済株式数及び，期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。１株当たり純資産額の算定上，控除した当該自己株式の期末株式数は393,900株，１株当たり当期純損失の算定上，控除した当該自己株式の期中平均株式数は313,692株です。

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. その他注記

（関係会社出資持分譲渡益）

当社が保有する無錫石播増圧器有限公司の出資持分の全てを，連結子会社である長春富奥石川島過給機有限公司に譲渡したこと，また，当社が保有するIHI Investment for Aero Engine Leasing LLCの出資持分の一部を譲渡したことにより，関係会社出資持分譲渡益6,293百万円を特別利益に計上しています。

（固定資産売却益）

当社の愛知事業所は，F-LNG事業における受注済み案件の完工に伴い，生産拠点としての機能を終了しました。これに伴い，以下のとおり，同事業所の土地・建物等の一部を譲渡したこと等により，固定資産売却益を計上しています。

資産内容及び所在地	固定資産売却益
土地（約66,000坪）及び建物（付随する固定資産を含む） 愛知県知多市北浜町11-21他 その他	4,466百万円

（抱合せ株式消滅差益）

連結子会社であった㈱IHI環境エンジニアリングを吸収合併したことにより，抱合せ株式消滅差益2,092百万円を特別利益に計上しています。

（関係会社株式評価損）

当社が保有するジャパン マリンユナイテッド㈱の株式の実質価額が帳簿価額から著しく下落したため，株式価値の回復可能性を検討した上で当面の回復は難しいと評価し，関係会社株式評価損を計上しています。

その他の関係会社株式評価損を含め，33,528百万円を特別損失に計上しています。

（エンジンプログラムに関する収益認識について）

当社は，当社が参画しているエンジンプログラムにおいて，当社のメインパートナーがエアライン等に対して販売した収益計上額を参画割合に応じて売上高に計上しています。従来，当社のメインパートナーが販売した翌月に送付される売上通知書をもって売上を計上していましたが，当該販売情報をより早期に入手可能となったことから，2020年３月より同月に売上を計上することに変更しました。

この結果，当事業年度では2020年３月分を含む13か月分の売上高を計上し，29,300百万円増加しています。

（新型コロナウイルス感染拡大の影響について）

新型コロナウイルス感染拡大により，主に当社の民間航空機エンジン事業及び車両過給機事業において，大きな影響を受ける懸念があります。このため，当事業年度においては，将来の課税所得への影響を一定の前提のもとで見積もり，繰延税金資産の算定を行なっています。

（注）貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書及び個別注記表の作成にあたり，金額は単位未満を切捨て表示しています。